



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8855  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	120,710	5.5	869	-	3,792	326.9	1,884	△5.7
27年3月期第1四半期	114,391	10.4	△905	-	888	△42.1	1,999	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,656百万円(-%) 27年3月期第1四半期 983百万円(△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.89	11.88
27年3月期第1四半期	11.45	11.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	648,686	303,660	39.4
27年3月期	678,486	306,937	38.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 255,610百万円 27年3月期 258,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	5.7	2,200	163.2	4,500	5.3	1,000	△55.7	6.31
通期	550,000	5.0	20,000	45.5	25,000	21.1	16,000	16.8	100.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P5.の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	178,798,939株	27年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	20,254,125株	27年3月期	20,354,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	158,488,967株	27年3月期1Q	174,646,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に雇用や所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界経済は、米国、欧州を中心に引き続き緩やかな回復の動きが続きましたが、中国経済の減速、ギリシャの債務問題など、景気に影響を与えかねないリスク要因に留意が必要な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年3月期(2017年度)の売上高6,000億円、ROE9%の経営目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めています。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は日本無線(株)、新日本無線(株)の売上が増加したエレクトロニクス事業や、新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業などで増収となったことなどにより、120,710百万円(前年同期比6,319百万円、5.5%増)となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、日本無線(株)の海上機器事業の収益改善、新日本無線(株)の電子デバイスの好調、長野日本無線(株)の採算改善等により黒字に転換し、ブレーキ事業もTMD社の業績が回復基調にあることなどから損益が改善した結果、のれん償却前営業利益は2,674百万円(前年同期比1,750百万円、189.3%増)となり、営業利益は869百万円(前年同期比1,775百万円の改善)と黒字化しました。

また経常利益は、営業損益の改善に加えて持分法による投資利益が増加したことなどにより、3,792百万円(前年同期比2,904百万円、326.9%増)となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,884百万円(前年同期比114百万円、5.7%減)となりました。これは、前第1四半期連結累計期間にあったブレーキ事業の海外子会社における税負担の減少(繰延税金資産計上)がなくなったことなどによるものです。

主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業で、造船市場の活況を受けて商船新造船向け機器、換装向け機器ともに売上が増加、ソリューション・特機事業においても、道路事業者向けの衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が増加したことなどにより増収となり、営業損失は縮小しました。

長野日本無線(株)は、ソリューション・特機事業で、公共インフラ設備機器などの官公需通信機器の売上が増加した他、メカトロニクス事業も好調だったことなどにより増収となり営業損益も黒字化しました。

また、新日本無線(株)は、主力の電子デバイスの売上が順調に推移した他、マイクロ波コンポーネント、マイクロ波管・周辺機器も好調で増収・増益となりました。

その結果、売上高40,441百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益293百万円(前年同期比1,207百万円の改善)と黒字化しました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)3社が一体となり、新たな成長に向けた事業構造改革を進めています。

日本無線(株)では、昨年12月に長野市に完成した先端技術センターに続き、今年3月にソリューション・特機事業の新生産棟が完成しました。6月までに約1,400名の従業員が異動し、新たな研究・生産拠点として活動を開始しています。また、3社に先行して事業構造改革に取り組んできた新日本無線(株)は、新規事業であるスマートフォンに使われるMEMS(微小電気機械システム)やSAW(弾性表面波)フィルタなどの電子デバイス製品の受注が急増するなど改革の成果を着実に上げてきています。

#### (ブレーキ事業)

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響などにより自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、米国子会社が商品構成の変化の影響により減益となりましたが、タイ子会社は新製品の立ち上がりにより

増収・増益となり、韓国、中国子会社も円安による影響もあって増収・増益となりました。また、TMD社は欧州の自動車販売増などにより、ユーロベースで増収・増益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高41,016百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失269百万円(前年同期比500百万円の改善)となりました。また、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費1,634百万円を費用処理する前の、のれん償却前営業利益は1,364百万円(前年同期比407百万円、42.6%増)となりました。

#### (精密機器事業)

システム機事業は、各種専用機および太陽電池製造装置の売上減により減収となったものの、費用削減策の効果発揮などにより、赤字は縮小しました。また自動車向け精密部品は増収・増益となったものの、主力のプラスチック成形加工は国内、海外ともに家電向け出荷の不振などにより、減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高7,075百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益31百万円(前年同期比82.5%減)となりました。

#### (化学品事業)

断熱製品は住宅着工件数の低迷などにより減収・減益となり、カーボン製品は半導体・液晶製造装置用部材の売上が増加したものの、販管費増により増収・減益となりました。

燃料電池セパレータは、国内家庭用・定置用共に出荷が減少し減収となりましたが、経費節減に努めた結果赤字は縮小、機能化学品は、粉状改質剤および油性改質剤の売上が増加した結果、増収・増益となりました。

その結果、売上高1,897百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益101百万円(前年同期比222百万円の改善)と黒字化しました。

#### (繊維事業)

国内では、主力のシャツ地の販売はほぼ前年並みに推移しましたが、ユニフォーム地は円安による仕入価格の上昇により採算が悪化しました。一方、不織布、スパンデックス糸、エラストマーの販売が堅調に推移した他、東京シャツ(株)の連結子会社化による効果もあり、増収・増益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社が、日本向け出荷の比率が高いことから円安の影響により採算が悪化したものの、ブラジル子会社が原綿価格上昇を見越した客先からの受注増などにより好調に推移した結果、増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高14,266百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益561百万円(前年同期比138.9%増)となりました。

#### (紙製品事業)

家庭紙は、前第1四半期連結累計期間と比較して需要が回復し、販売価格も堅調だったことから、円安による原料(パルプ)高などのコストアップをカバーし増収・増益となりました。

洋紙でも、主力のファインペーパーの需要が回復基調にあり、収益性の高い製品の販売が堅調であったことなどから増収・増益となりました。一方紙加工品は、パッケージ関連製品の販売が堅調に推移したことで増収となりましたが、円安により中国からの仕入製品の採算が悪化したことなどにより損益は悪化しました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高7,476百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益98百万円(前年同期比34.5%増)と増収・増益となりました。

#### (不動産事業)

宅地分譲事業は、針崎(愛知県)、名古屋の各事業所跡地で順調に進みましたが、前期末で能登川事業所跡地(滋賀県)の分譲が終了した影響等により、減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は堅調に推移しました。

その結果、売上高2,003百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益1,259百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は648,686百万円と前連結会計年度末(平成27年3月期末)と比較し29,800百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少34,437百万円、棚卸資産の増加6,279百万円、無形固定資産の減少4,583百万円、投資有価証券の増加3,673百万円などが主な要因です。

負債総額は345,025百万円となり、前連結会計年度末と比較し26,523百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少8,398百万円、短期借入金の減少27,286百万円、その他(流動負債)の減少6,707百万円、長期借入金の増加19,710百万円などが主な要因です。

純資産は、303,660百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,276百万円減少しました。

利益剰余金の増加552百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,281百万円、為替換算調整勘定の減少5,608百万円、退職給付に係る調整累計額の増加384百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.4%と1.2%上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成28年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。  
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,687	42,607
受取手形及び売掛金	146,800	112,362
電子記録債権	6,129	6,989
商品及び製品	33,631	36,009
仕掛品	37,808	41,959
原材料及び貯蔵品	21,454	21,204
その他	19,900	20,413
貸倒引当金	△942	△898
流動資産合計	310,469	280,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,725	68,270
機械装置及び運搬具(純額)	57,123	55,444
土地	45,653	46,032
その他(純額)	14,382	14,816
有形固定資産合計	184,885	184,563
無形固定資産		
のれん	16,013	13,871
その他	19,900	17,458
無形固定資産合計	35,914	31,330
投資その他の資産		
投資有価証券	119,460	123,134
その他	29,802	31,359
貸倒引当金	△2,046	△2,350
投資その他の資産合計	147,216	152,143
固定資産合計	368,016	368,037
資産合計	678,486	648,686



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,593	55,194
電子記録債務	7,264	8,115
短期借入金	71,280	43,994
未払法人税等	5,468	2,004
引当金	447	382
その他	78,123	71,416
流動負債合計	226,178	181,108
固定負債		
長期借入金	38,162	57,872
引当金	6,100	5,417
退職給付に係る負債	42,494	41,944
資産除去債務	844	845
その他	57,768	57,837
固定負債合計	145,370	163,917
負債合計	371,548	345,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	20,418
利益剰余金	161,791	162,313
自己株式	△23,478	△23,364
株主資本合計	186,301	186,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	52,279
繰延ヘッジ損益	63	52
為替換算調整勘定	22,673	17,065
退職給付に係る調整累計額	△1,126	△741
その他の包括利益累計額合計	72,608	68,654
新株予約権	221	203
非支配株主持分	47,805	47,847
純資産合計	306,937	303,660
負債純資産合計	678,486	648,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	114,391	120,710
売上原価	91,650	94,693
売上総利益	22,740	26,016
販売費及び一般管理費	23,646	25,146
営業利益又は営業損失(△)	△905	869
営業外収益		
受取利息	133	233
受取配当金	1,152	1,270
持分法による投資利益	1,014	1,485
為替差益	-	101
雑収入	622	494
営業外収益合計	2,923	3,585
営業外費用		
支払利息	238	216
売上割引	119	138
為替差損	498	-
雑損失	272	306
営業外費用合計	1,128	662
経常利益	888	3,792
特別利益		
固定資産売却益	55	25
投資有価証券売却益	43	-
過去勤務費用償却益	742	-
環境対策引当金戻入額	-	19
特別利益合計	841	45
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産廃棄損	28	124
減損損失	51	32
子会社事業構造改善費用	133	193
事業整理損	-	26
環境対策引当金繰入額	-	33
特別損失合計	218	413
税金等調整前四半期純利益	1,511	3,424
法人税、住民税及び事業税	863	1,090
法人税等調整額	△1,246	△30
法人税等合計	△383	1,060
四半期純利益	1,894	2,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	1,884

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,894	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,415
繰延ヘッジ損益	△37	△11
為替換算調整勘定	△2,598	△5,655
退職給付に係る調整額	165	365
持分法適用会社に対する持分相当額	△261	△134
その他の包括利益合計	△910	△4,020
四半期包括利益	983	△1,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366	△2,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△382	412

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	36,532	40,422	6,807	1,790	13,066	6,977	2,057	107,655	6,735	114,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	13	97	44	71	181	600	1,024	1,028	2,052
計	36,548	40,436	6,904	1,834	13,138	7,158	2,657	108,679	7,764	116,444
セグメント利益又は損失(△)	△913	△770	178	△121	235	73	1,505	186	9	195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	186
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,070
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	40,441	41,016	7,075	1,897	14,266	7,476	2,003	114,177	6,532	120,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	127	18	58	189	523	931	491	1,423
計	40,451	41,020	7,203	1,916	14,325	7,665	2,526	115,109	7,024	122,133
セグメント利益又は損失(△)	293	△269	31	101	561	98	1,259	2,075	△66	2,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
「その他」の区分の損失	△66
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△1,117
四半期連結損益計算書の営業利益	869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、TSホールディングス株式会社の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ株式会社を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に日清紡ケミカル株式会社のエラストマー事業を日清紡テキスタイル株式会社のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。